

平成 20 年 4 月 23 日

各 位

会社名	キヤノン株式会社
代表者名	代表取締役会長 御手洗 富士夫
コード番号	7751
上場取引所(所属部)	東京、大阪、名古屋(以上第一部) 福岡、札幌
問合せ先	常務取締役経理本部長 大澤 正宏 (TEL.03-3758-2111)

子会社(トッキ株式会社)の業績予想の修正に関するお知らせ

キヤノン株式会社は、子会社であるトッキ株式会社(コード番号 9813、JASDAQ)が平成 20 年 2 月 7 日に公表した平成 20 年 6 月期(平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)の通期業績予想を別添資料の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件によるキヤノン株式会社の連結業績予想の変更はありません。

以上



平成20年4月23日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿
 (J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3)
 問合せ先 取締役執行役員
 財務経理統括部長 新保 俊二
 電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

特別利益および特別損失の発生並びに平成20年6月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、下記のとおり特別利益および特別損失を計上いたしますとともに、平成20年6月期（平成19年7月1日～平成20年6月30日）の通期業績予想について、平成20年2月7日付当社「平成20年6月期 中間決算短信」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 特別損益の発生およびその内容

(1) 特別利益

特別利益といたしましては、臨時株主総会により退任した役員から退職慰労金を辞退する申し入れがあり、役員退職慰労引当金戻入益165百万円を計上したためであります。

なお、平成20年6月期中間期までに計上した受注損失引当金戻入益361百万円等を含めた385百万円と併せ、550百万円を計上する見通しであります。

(2) 特別損失

特別損失といたしましては、平成20年2月7日付「特別利益及び特別損失の発生並びに平成20年6月期中間業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせした中国向け装置として引当処理を行った材料の一部であるたな卸資産について、中国への受注獲得交渉を中止したことにより、平成20年6月期末までにこの仕掛品を他社へ転売するための販売活動を続けて参りましたが、転売に伴う材料等の仕様変更の可能性を考慮し、リスク要因としてたな卸資産評価損101百万円を含め、合計で184百万円を計上する見通しとなったためであります。

なお、平成20年6月期中間期までに計上したたな卸資産評価損99百万円および平成19年11月13日付「キヤノン株式会社による当社株式および新株予約権に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」および同日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせした資本業務提携の株式発行諸費用の内アドバイザー費用216百万円、合計316百万円と併せ、特別損失として500百万円を計上する見通しであります。

2. 平成20年6月期（連結・個別）業績予想の修正等

(1) 通期連結業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	8, 2 1 7	1 2 3	4 8	△ 1 6 6
今回修正 (B)	6, 8 9 0	△ 8 2 0	△ 8 9 0	△ 8 5 0
増減額 (B-A)	△ 1, 3 2 7	△ 9 4 3	△ 9 3 8	△ 6 8 4
増 減 率	△ 1 6. 1 %	—	—	—

(2) 通期個別業績予想数値の修正 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	4, 466	108	29	△177
今回修正 (B)	3, 260	△810	△880	△840
増減額 (B-A)	△1, 206	△918	△909	△663
増減率	△27.0%	—	—	—

(3) 修正の理由

通期の見通しといたしましては、携帯電話のメインディスプレイへの有機ELディスプレイの搭載が本格化し、更には有機ELテレビや同ワンセグ専用テレビ等の発売もあり、消費者が有機ELディスプレイの性能の高さを実感できる機会が飛躍的に増大しつつあります。このようなメーカーの積極的な商品開発は、当社にとりまして受注好転というプラスの影響となりましたが、一方で要求仕様の高度化は、引き合いから受注に至るまでの時間や生産リードタイムの長期化から、受注や売上の期ずれのリスクが高まってきております。

通期業績予想の詳細につきましては、下記の通りです。

イ. 売上高につきましては、真空技術応用製品事業 (当社単独) におきまして、平成20年2月7日付「特別利益及び特別損失の発生並びに平成20年6月期中間業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせした中国向け装置として引当処理を行った材料の一部であるたな卸資産について、中国への受注獲得交渉を中止したことにより、平成20年6月期末までにこの仕掛品を他社へ転売するための販売活動を続けてまいりました。この装置について、平成20年6月期第3四半期までの受注および平成20年6月期末までの検収・売上計上を目指し、顧客との協議を行ってまいりましたが、様々な基板サイズへの対応や工程プロセスの変更等により、平成20年6月期第3四半期までに見込んでいた最終仕様の確定に至らず、正式受注が遅れ、平成20年6月期末までの受注見込みとなりました。このため、この受注予定分について平成20年6月期末に見込んでいた売上が期ずれを起こすこととなり、仕様変更に伴う追加設計等の発生が見込まれ、生産リードタイムが長期化する見込みとなったため、平成21年6月期第3四半期までの売上計上を見込んでおります。平成20年6月期第3四半期までの売上の見極めおよび平成20年6月期末売上見通しを精査した結果、連結売上高で前回予想から1,327百万円減少し、6,890百万円となる見通しとなりました。今回の予想数値との差異に関しましては、1案件に対する大型量産機の受注単価が大きく、受注計画の差異が業績予想数値に影響したためであります。この予想数値の差異に関しましては、受注や売上の期ずれのリスクを極力回避すべく、営業管理体制および収益管理体制を強化してまいります。

ロ. 営業利益につきましては、生産改革による製造原価の低減に努めましたが、上記受注予定案件の期ずれ等により、連結営業利益で前回予想から943百万円減少し、820百万円の損失となる見通しとなりました。

ハ. 経常利益につきましては、上記理由等により、連結経常利益で前回予想から938百万円減少し、890百万円の損失となる見通しとなりました。

ニ. 当期純利益につきましては、特別利益として役員退職慰労引当金戻入益や受注損失引当金戻入益 (中間期に361百万円を計上済) が発生したものの、上記案件のたな卸資産評価損の発生や、平成19年11月13日付「キヤノン株式会社による当社株式および新株予約権に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」および同日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせした資本業務提携の株式発行諸費用の内アドバイザー費用が発生したこと (中間期に216百万円を計上済) 等により、連結当期純利益で前回予想から684百万円減少し、850百万円の損失となる見通しとなりました。

(4) 今後の見通し

受注高が大幅に好転し、次期業績への貢献が大きくなっておりますが、受注や売上の期ずれのリスクを極力回避すべく、営業管理体制および利益管理体制を強化してまいります。また、大型案件へのプロジェクト制の導入や最適調達活動の推進による部材調達コストの低減を実施し、利益率改善に取り組んでまいります。なお、「(3)イ。」にてお知らせした装置につきましては、平成21年6月期第3四半期までに売上計上を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

以 上